

**テーマ： 5月毎月勤労統計**  
**～ 雇用・賃金の改善が明確化 ～**

発表日：2005年7月4日（月）

(No. J - 58)

 第一生命経済研究所 経済調査部  
 副主任エコノミスト 長谷山 則昭  
 TEL:03-5221-4525
**(要旨)**

- 5月の名目賃金は、前年比+0.4%と2ヵ月連続で増加し、常用雇用者数も前年比+0.5%と増加傾向が持続した。名目賃金と雇用者数を掛けて算出した名目雇用者報酬は前年比+0.9%となり、雇用・所得面での改善が続いていることが確認された。
- 4月に4年5ヶ月ぶりに前年を上回った所定内給与は前年比+0.5%と5月も引き続きプラスを維持している。賃金の改善が明確化していることが確認されたが、要因としては、相対的に賃金の低いパートの比率が低下に転じていることが大きい。一般労働者が前年比+1.1%（前月同+0.8%）と増加幅が拡大している一方、パート労働者は同▲0.8%（前月同▲0.5%）と減少幅が拡大した。このため、パート比率は4月の24.9%から5月には24.8%へ低下し、雇用の質の面でも改善傾向が強まっていることが示唆された。
- 当面の雇用・所得環境を展望すると、緩やかな改善傾向が持続するものと思われる。所定内給与の下げ止まりが確認され、夏季ボーナスも増加してくる可能性が高いことを考えれば、家計の所得環境の改善から個人消費への増加というパスは強まってくるものと思われる。雇用・所得環境の改善が個人消費を下支えする構図が続こう。

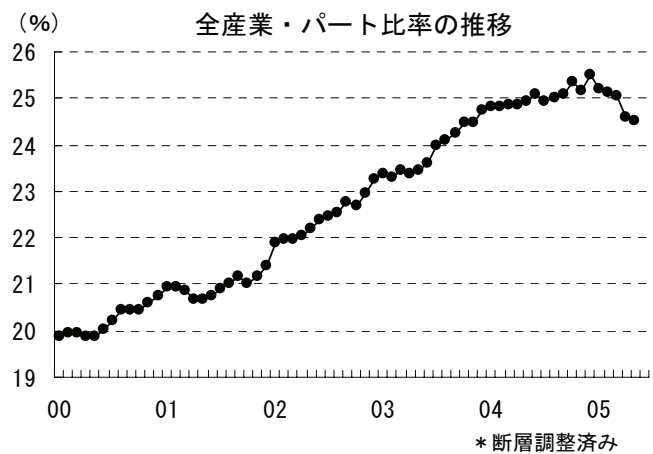
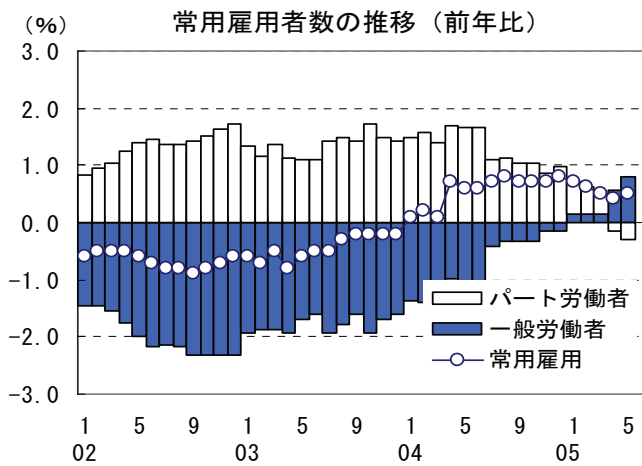
**● 5月の名目雇用者報酬は前年比+0.9%**

5月の名目賃金は、前年比+0.4%と2ヵ月連続で増加した。項目別には所定内給与が前年比+0.5%、特別給与が同▲2.9%、所定外給与が同+1.4%となっており、所定内給与の増加は2ヶ月連続となった。また、常用雇用者数も前年比+0.5%と増加傾向が持続した。

このため、名目賃金と雇用者数を掛けて算出した名目雇用者報酬は前年比+0.9%となり、雇用・所得面での改善が続いていることが確認された。

**● 所定内給与が2ヶ月連続で増加し、賃金の改善が明確化**

4月に4年5ヶ月ぶりに前年を上回った所定内給与は前年比+0.5%と5月も引き続きプラスを維持している。賃金の改善が明確化していることが確認されたが、要因としては、相対的に賃金の低いパートの比率が低下に転じていることが大きい。常用雇用者数をみると、一般労働者が前年比+1.1%（前月同+0.8%）と増加幅が拡大している一方、パート労働者は同▲0.8%（前月同▲0.5%）と減少幅が拡大した。このため、パート比率は4月の24.9%から5月には24.8%へ低下し、雇用の質の面でも改善傾向が強まっていることが示唆された。確報段階ではパート比率が上方修正されやすい傾向にはある点には注意が必要であるが、所定内給与の下げ止まり傾向が確認できた。これまでの景気回復の恩恵が徐々に家計部門へ波及していること、人件費抑制のためのパート代替の一服や団塊の世代の退職を睨んだ新卒採用の積極化などの要因もあって、今後も所定内給与はプラス圏で推移する公算が大きいと判断する。



### ●循環的には賃金上昇圧力は強くないものの、目先はボーナスが賃金上昇に寄与

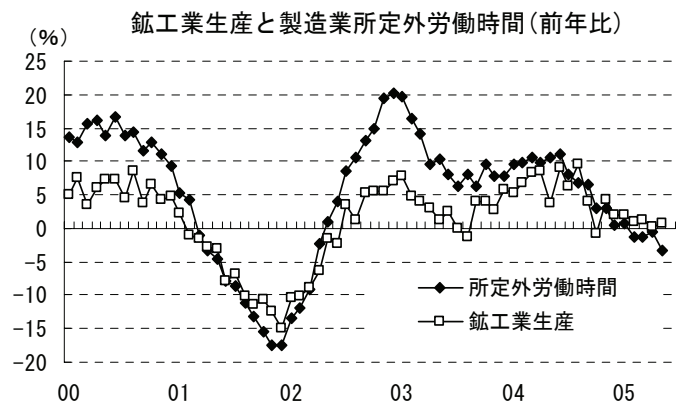
5月の特別給与は前年比▲2.9%と2ヶ月ぶりにマイナスに転じた。賞与や一時金の含まれる特別給与は、ボーナスの支給時期である6月、7月により動向が注目となる。民間企業への各種アンケート調査からは、好調な企業業績を反映して、ボーナス支給額が前年よりもアップするとの結果が出ている。このように今夏のボーナスは前年を上回ってくる可能性が高く、今夏の特別給与は賃金を押し上げる方向に働くと判断できよう。

一方、所定外給与は前年比+1.4%（前月同+2.3%）とやや伸びが鈍化した。景気動向指数の一致指数でもある所定外労働時間（製造業）はマイナス幅が拡大しており、循環的には景気は踊り場を脱するには至っていないことが示唆される。循環的な側面から賃金に上昇圧力がかかってくるのは、輸出の拡大が見込める年度下期以降となる。

2005年 夏季一時金 (対前年同期上昇率)

	全産業	製造業	非製造業
2004年夏季比	3.21%	4.84%	▲0.62%
2004年年末比	4.72%	7.80%	▲2.11%

注1: 東証1部上場企業、従業員500人以上が原則  
 注2: 21業種240社(83.3%)の妥結状況。  
 注3: 数値は組合員一人当たりの加重平均  
 (出所) 日本経済団体連合会



### ●雇用・所得環境の改善が個人消費を下支え

当面の雇用・所得環境を展望すると、緩やかな改善傾向が持続するものと思われる。日銀短観でも確認されたように雇用の過剰感はほぼ解消し、新卒の採用意欲も増していることを勘案すると雇用は増加基調を辿ると考えられる。

また、賃金についても持ち直し傾向が強まってくると考えられる。所定内給与の下げ止まりが確認され、夏季ボーナスも増加してくる可能性が高いことを考えれば、家計の所得環境の改善から個人消費への増加というパスは強まってくるものと思われる。雇用・所得環境の改善が個人消費を下支えする構図が続こう。